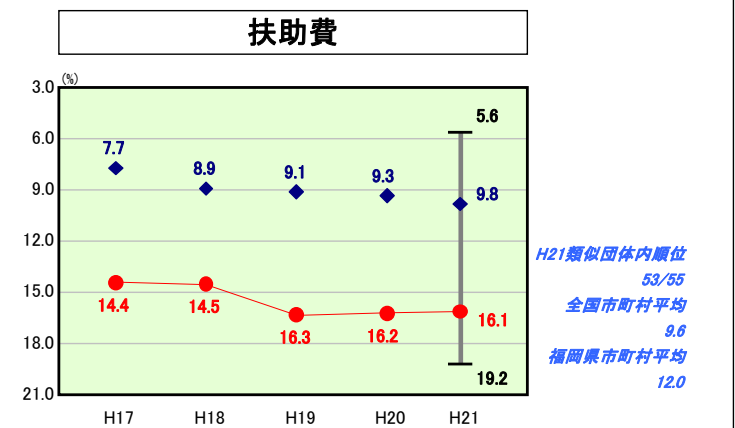
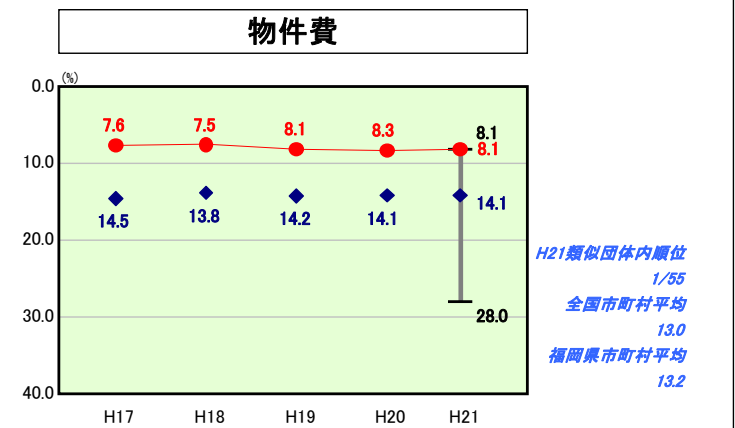
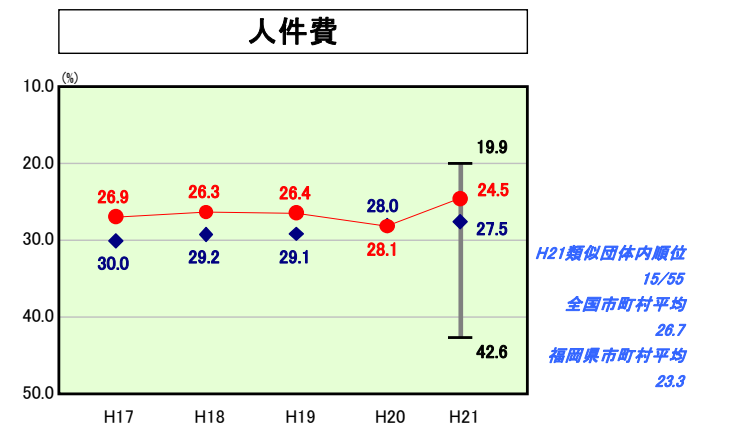
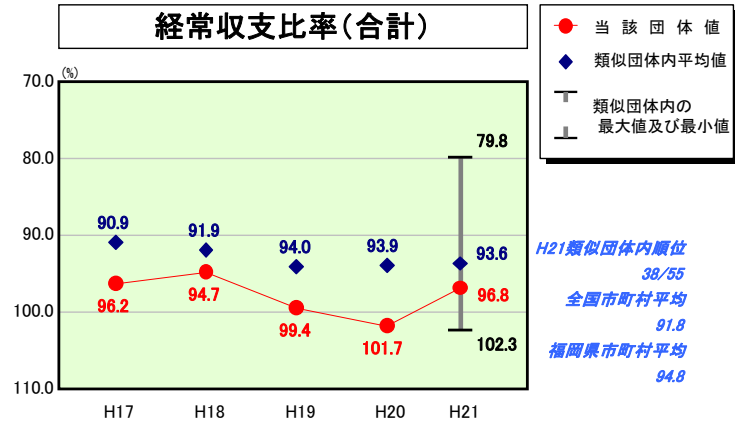
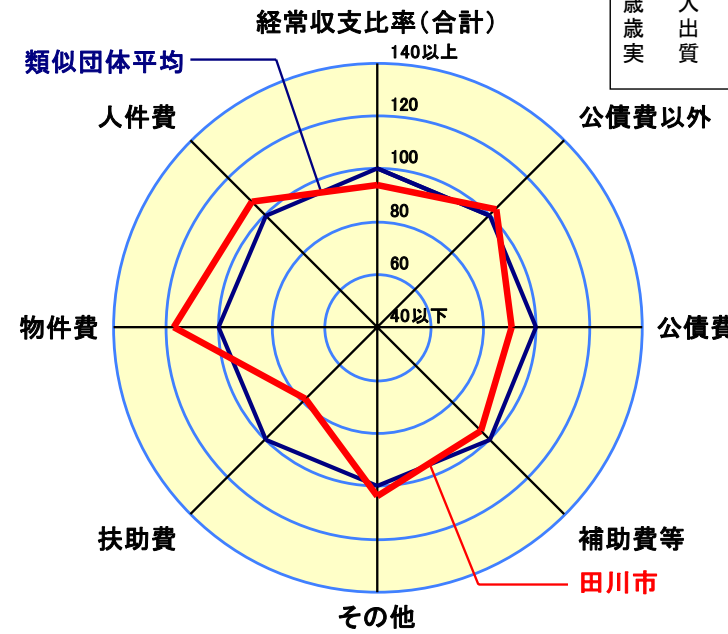


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

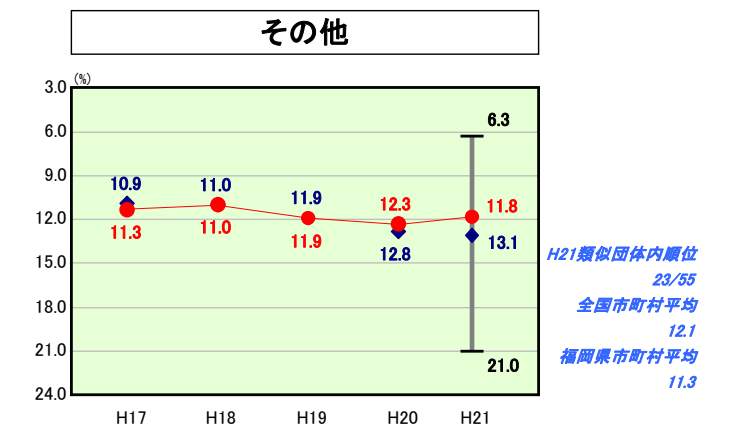
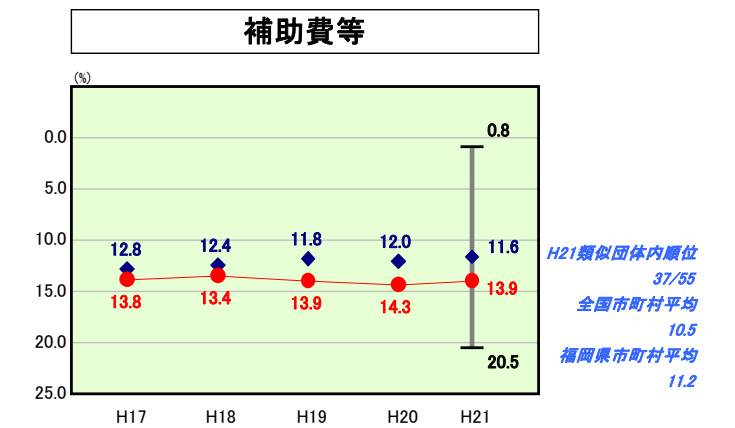
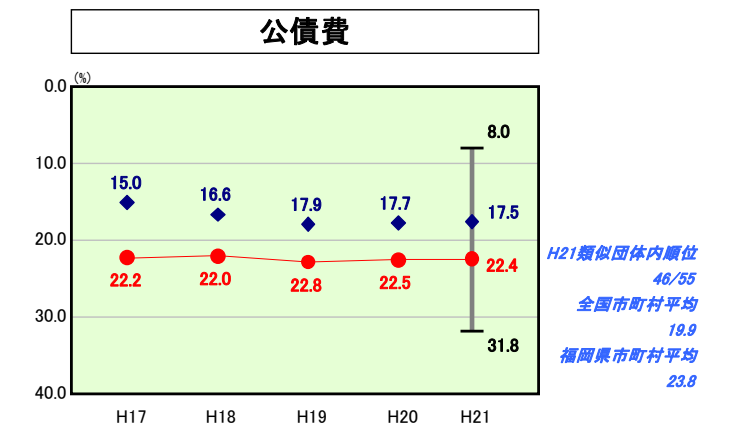
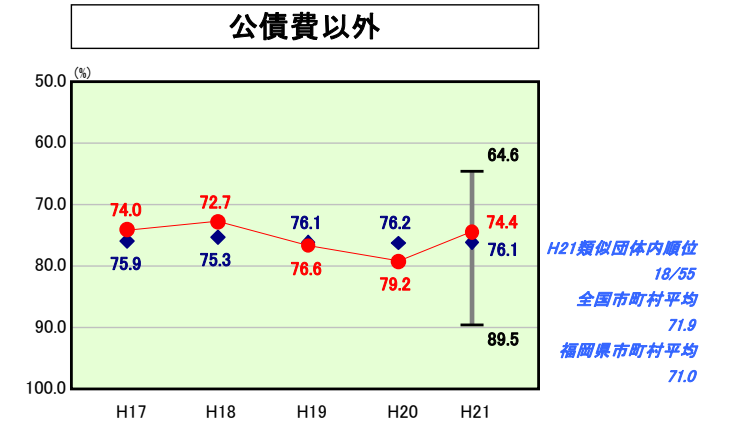
経常収支比率の分析



人口	51,027人(H22.3.31現在)
面積	54.52 km ²
標準財政規模	12,970,290千円
歳入総額	26,575,611千円
歳出総額	25,939,433千円
実質収支	479,558千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

経常収支比率
 ・20年度より4.9%低くなったが、依然として高い水準で推移し、類似団体平均を上回っており、財政の悪化(硬直化)が続いている。この要因としては、本市は旧産炭・過疎地域であり、高齢率が高く、基幹産業がないこと等から、高齢者や低所得者など社会的弱者が多いため、生活保護費などの扶助費が類似団体平均を大幅に上回り非常に多額であること、さらに、過去地域浮揚策として多くの公共事業を実施し、その財源として多額の地方債の借入を行ってきたため、その元利償還金に係る公債費が類似団体平均よりかなり高い水準にあり大変重い負担となっていることが挙げられる。そのため、現在、本市の集中改革プランである第4次行政改革実施計画に基づき、定員適正化による人件費の縮減、生活保護受給者の資格審査等の適正化や自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に取り組んでおり、経常収支比率の改善に努めているところである。

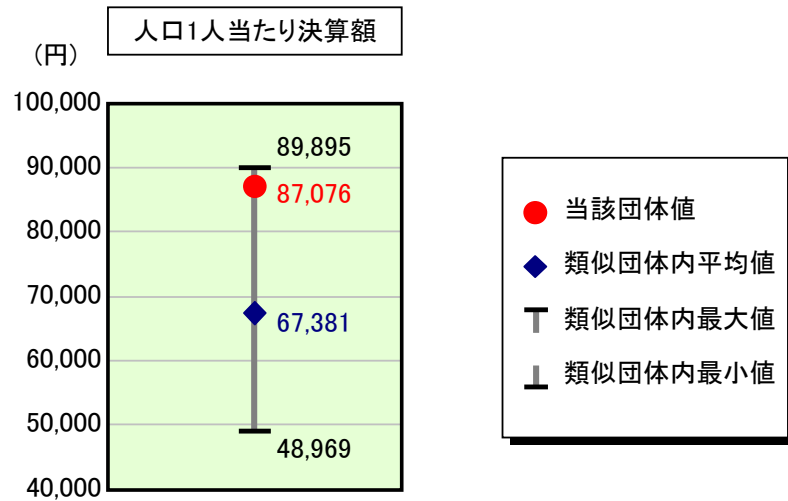
人件費
 ・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてゴミ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。

公債費
 ・地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施してきた結果、多くの地方債残高を抱えることとなった。そのため、毎年の地方債の元利償還金が多額となり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より大幅に高くなっている。今後も、公債費の高水準での負担が見込まれており、非常に厳しい財政運営となることが予想される。現在、第4次行政改革実施計画において、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入制限を行っており、18年度末地方債残高約320億円を26年度末には200億円程度までに削減することを目標とし、公債費負担の適正化を図る。

普通建設事業費
 ・人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同程度であり、昨年度よりも大幅に増加しているが、これは国の経済対策による国庫補助事業の前倒し実施や、臨時交付金を活用した単独事業などを実施したことによるものである。普通建設事業費の推移では、年度によって増減幅があるものの概ね減少傾向にある。しかしながら、依然公債費負担が高水準にあり、財政の硬直化の一因となっていることから、引き続き事業の縮小・見直しを図り、普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



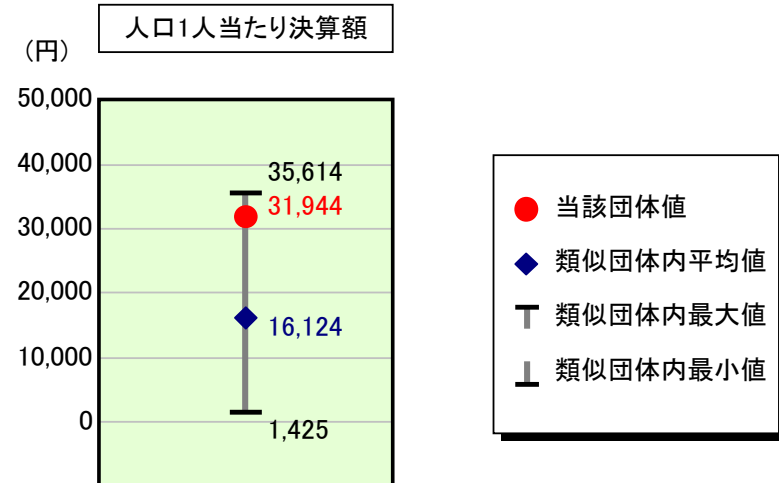
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,755,697	73,602	61,348	20.0
賃金(物件費)	391,060	7,664	3,406	125.0
一部事務組合負担金(補助費等)	648,593	12,711	5,168	146.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	114,584	2,246	986	127.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,163	2,041	3,053	▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,930	841	1,302	▲ 35.4
▲退職金	▲ 613,814	▲ 12,029	▲ 7,882	52.6
合計	4,443,213	87,076	67,381	29.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	6.09	1.00
ラスパイレス指数	101.3	99.1	2.2

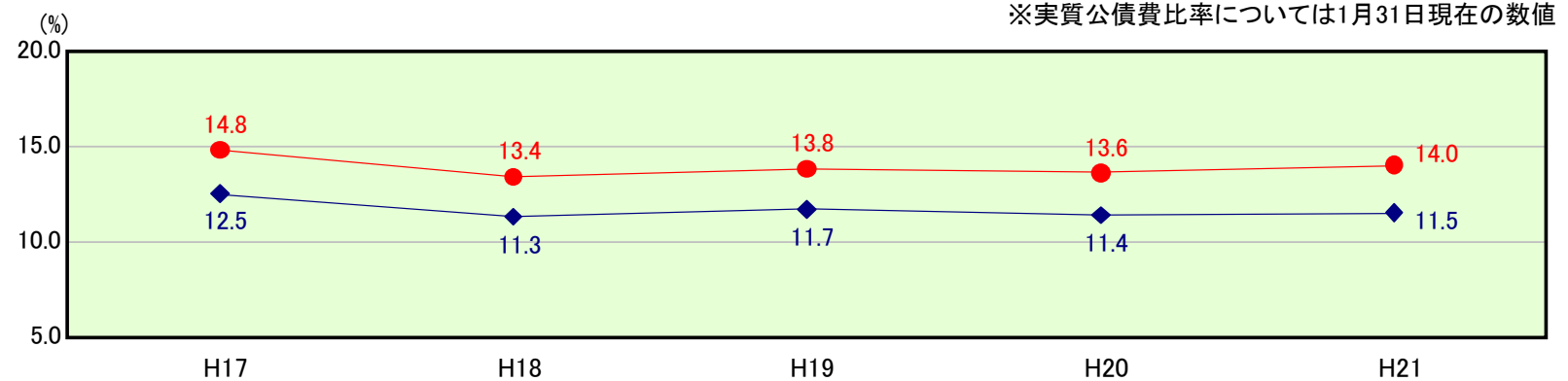
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

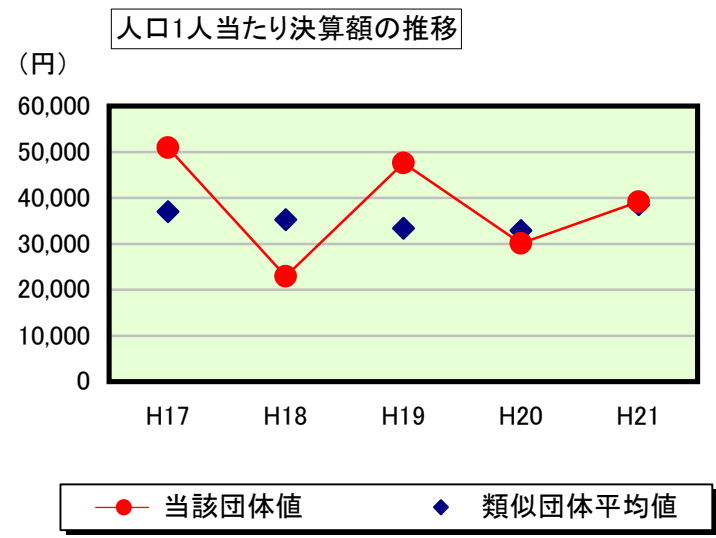
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,824,260	74,946	35,481	111.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,573	9,085	9,277	▲ 2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,971	2,802	3,156	▲ 11.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	47,204	925	1,274	▲ 27.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 863,081	▲ 16,914	▲ 8,528	98.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,984,917	▲ 38,899	▲ 24,687	57.6
合計	1,630,010	31,944	16,124	98.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,686,194	50,938	55.3	36,976	▲ 15.8	71.1
うち単独分	727,119	13,788	10.5	21,184	18.9	▲ 8.4
H18	1,195,833	22,902	▲ 55.0	35,287	▲ 4.6	▲ 50.4
うち単独分	662,685	12,691	▲ 8.0	22,883	8.0	▲ 16.0
H19	2,458,781	47,579	107.8	33,360	▲ 5.5	113.3
うち単独分	973,379	18,835	48.4	21,314	▲ 6.9	55.3
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
H21	1,998,940	39,174	30.2	38,558	17.3	12.9
うち単独分	1,188,438	23,290	16.6	24,217	9.2	7.4
過去5年間平均	1,976,086	38,137	20.3	35,410	▲ 2.0	22.3
うち単独分	914,878	17,716	14.7	22,356	6.7	8.0